

# 気候変動に対する取組の強化

---

2022年5月13日



MESSAGE FROM THE GROUP CEO

# 気候変動に対する SMBCグループの思い

三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

脱炭素社会へと円滑に移行し、緑の地球を子孫へと返してゆくことは、社会に責任のある企業体として取り組むべき喫緊の課題であるとともに、人類が長期的に果たしてゆくべき責務です。この認識の下、我々SMBCグループは、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でカーボンニュートラルを実現することをコミットし、気候変動への対応強化に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

ただし、その実現に向けた道筋は、お客さまとともに丁寧に描いていく必要があります。金融という経済の血液を供給するグローバル金融機関が既存の融資を急に引き揚げてしまうと、エネルギーの安定供給に支障を来し得る他、脱炭素化に向けた技術革新を阻害してしまう恐れもあり、本質的な問題解決には繋がりません。NZBA<sup>\*1</sup>も同様の立場を取っており、加盟する金融機関に対し、エンゲージメントを通じてお客さまの脱炭素化に向けた取組を促進することを推奨しています。

加えて、カーボンニュートラル実現に向けては、各国固有の事情にも十分に配慮する必要があります。例えば、我々のマザーマーケットである日本では、地理的・気象上の要因から再生可能エネルギーの導入余地が限られる中、産業界のお客さまは、脱炭素化へ至るまでの円滑なトランジションと技術革新の実現に向けて日々努力を重ねています。また、ゴールに至る道筋は一通りではありません。我々金融機関は、脱炭素化やトランジションに資するか否かを見極めつつ、2050年までの現実的なルートやスピードをしっかりと見定めた上で、お客さまの取組を支援していくことが求められています。

\*1 Net-Zero Banking Alliance. 2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す銀行の国際的なイニシアティブ。当社は2021/10加盟

他方、気候変動は、世界が直面するさまざまなパラダイムシフトの一つであり、我々金融機関にとって機会でもあります。例えば、IPCC\*1は、世界の温暖化ガス排出量を半減するには、2030年までに最大30兆ドルの投資が必要と試算しており、SMBCグループの知見・ノウハウを結集しつつ、外部パートナーとも協働することで、サステナブルファイナンスやボンド引受、リースやアドバイザーといった多様な金融・非金融ソリューションの提供機会へと繋がります。

以上の認識の下、本日、気候変動に関する取組の強化策を公表しました。我々SMBCグループは、金融機関としての矜持の下、脱炭素化の実現に最大限貢献するべく、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を支援していきます。また、お客さまへのソリューションをグループ・グローバルベースで高度化することで、気候変動対応にともなう事業機会を的確に捕捉し、企業価値の持続的向上にも努めていきます。

そして、今後は企業の価値を測る物差しが変わり、企業価値の向上に向けては、従来の経済的価値の追求のみならず、社会的価値の創造がこれまで以上に必要になると考えています。SMBCグループは、気候変動に加え、人権の尊重や生物多様性の保全、経済成長の実現等、持続可能な社会の実現に向けて果たすべきさまざまな社会課題の解決にもしっかりと取り組むことで、サステナビリティをサステナブルに実現していきます。



脚本家／倉本聰氏が主宰する  
富良野自然塾の「地球の道」に  
置かれた石碑

2022年5月13日

三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

\* 1 The Intergovernmental Panel on Climate Change. 国連の気候変動に関する政府間パネル

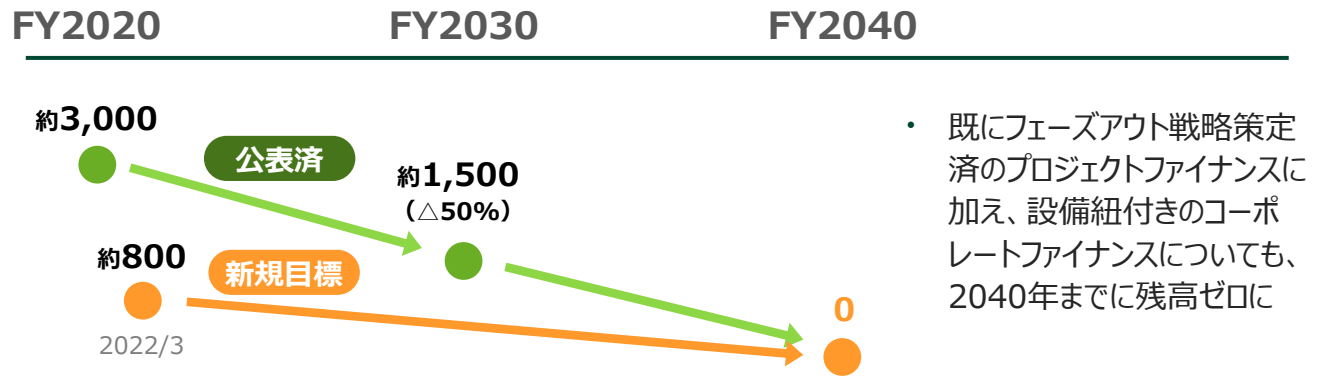
# 気候変動に関する新規開示・目標設定

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略を拡充するとともに、電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標を新たに公表  
エネルギーセクター（石油ガス、石炭）は、8月のTCFDレポートにおいて中期削減目標を開示

**石炭火力発電向け貸出金残高**  
(億円)

資料P.7

プロジェクトファイナンス  
コーポレートファイナンス  
(設備紐付き分)



- 既にフェーズアウト戦略策定済のプロジェクトファイナンスに加え、設備紐付きのコーポレートファイナンスについても、2040年までに残高ゼロに

**GHG排出量 電力セクター**  
(g-CO2e/kWh)

資料P.8



- お客様のトランジションや技術革新を支援
- 2℃目標を十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として1.5℃目標の実現を目指す

**GHG排出量 エネルギーセクター（石油ガス、石炭）**  
(MtCO2e)

資料P.9



- GHG排出量を新規開示
- 8月のTCFDレポートにおいて、中期削減目標を公表
- NZBA期限から前倒し、計3セクターで目標設定へ（電力、石油ガス、石炭）

\* 本資料中のGHG排出量は現時点での試算結果であり、算定対象の拡大などに伴い数値が変化する可能性があります。

## 他の主要アップデート（2022/4以降公表分）

人員の増強、自社GHG削減の加速、シナリオ分析の高度化、お客さまへのソリューション拡充等、カーボンニュートラル実現に向けた取組をグループベースで加速

項目	内容	資料
組織改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティへの取組に関する態勢強化を目的に、「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」を設置の上、人員を増強</li> </ul>	P.13
役員報酬体系改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティへの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、従来の定性評価に加え、定量的なESG評価項目を導入</li> </ul>	P.13
規程・方針改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」策定。</li> <li>「社会貢献方針」および「持続可能な調達方針」を新設</li> </ul>	P.14
Scope1,2削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年のScop1,2ネットゼロ実現に向けて、SMBC4本部ビルの再エネ化完了</li> <li>メガバンク初のメガソーラー発電設備となる“SMBC川崎メガソーラープレイス”PJも進行中</li> </ul>	P.17
シナリオ分析高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>移行リスクの分析対象に、従来のエネルギー、電力セクターに加え、鉄鋼、自動車セクターを追加（鉄鋼セクターにおけるシナリオ分析は本邦初）</li> </ul>	P.18
サステナビリティ投資枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなソリューション開発等を企図し、200億円の「サステナビリティ投資枠」を設定</li> <li>第1号案件として、カーボンクレジット取引の決済プラットフォーム“Carbonplace”に参画</li> </ul>	P.21
SMDAMのNZAMI加盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年までに、投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現を目指し、SMDAMが、資産運用会社によるグローバルなイニシアティブである「NZAMI」へ加盟</li> </ul>	P.23



# **I. 気候変動に関する新規開示・目標設定**

---

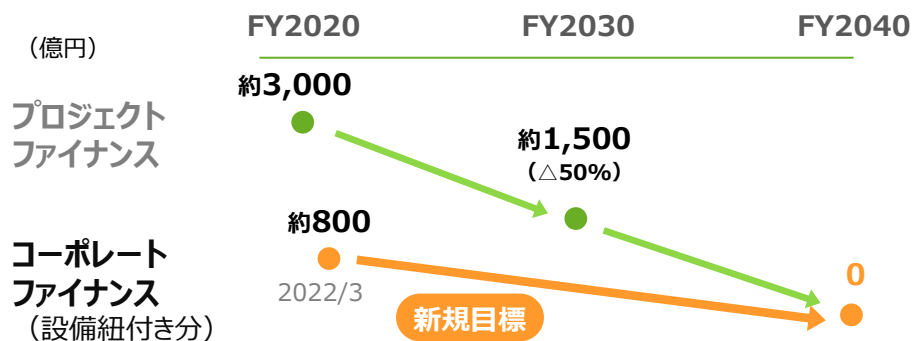
# 石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充

既にフェーズアウト戦略を策定済のプロジェクトファイナンスに加え、  
新たに、設備紐付きのコーポレートファイナンスについても、2040年までに残高ゼロを目指す

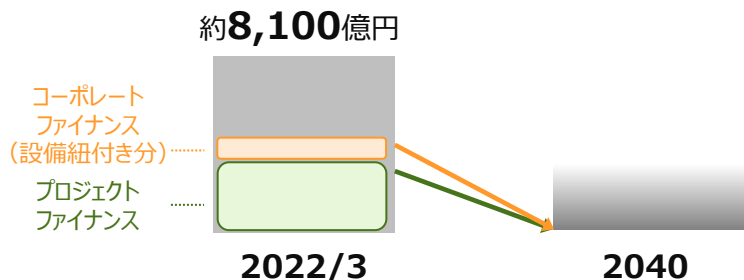
## フェーズアウト戦略

22/5改訂

- 石炭火力発電の新設・拡張に伴うプロジェクトファイナンスおよび設備紐付きのコーポレートファイナンスは、いずれもクレジット・ポリシー上で新規の支援を禁止済
- 現在の貸出金は、約定返済の進行により、2040年までに残高ゼロとなる見込



## 参考：石炭火力発電関連与信



## 石炭関連の融資方針

### 石炭火力発電

21/5改訂

### 石炭火力発電所の新設および拡張案件への支援は行いません

<セクター・事業に対する認識>

- お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待します
- また、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援します

### 炭鉱採掘

22/5改訂

### 一般炭採掘事業の新規および拡張案件への支援は行いません

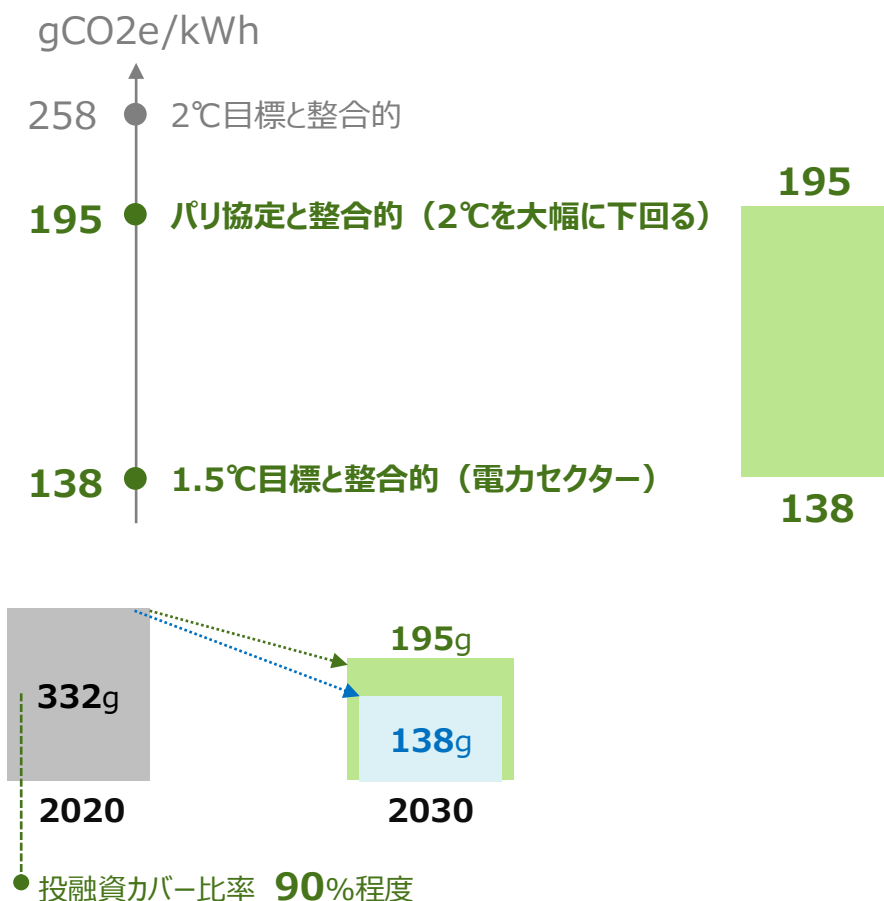
- 脱炭素社会への移行に伴う座礁資産化リスクや、炭鉱での違法労働・児童労働撤廃のための人権問題、採掘に伴う生物多様性への配慮などを踏まえ、「一般炭採掘」事業の新規採掘と拡張及び当該事業に紐づくインフラ事業の新規開発及び拡張への支援を行わない方針へ改定

# 電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標設定

脱炭素化に向けてトランジションや技術革新に取り組むお客さまを支援し、  
2℃未満シナリオを十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として1.5℃目標を目指す

## 中期削減目標（2030年）

22/5公表



## 目標の考え方

### 炭素強度

- 電力セクターは、発展途上国における経済成長の継続に加え、ガソリン車から電気自動車へのシフト等、産業界において電化が進むことにより、脱炭素化に至る過程において総需要の増加が見込まれるセクター。
- 当該特性を踏まえ、トランジションの過程では、温室効果ガスの絶対量に加えて効率性を重視すべく、炭素強度の目標を設定。

### 195g CO<sub>2</sub>e/kWh

- お客さまとのエンゲージメントを踏まえつつ、既存貸金の見通しや、国内外で想定されるトランジションファイナンスの需要等を踏まえて算定。
- なお、195gCO<sub>2</sub>e/kWhは、2030年時点のIEA 2℃未満シナリオ\*1を十分に下回る水準。
- また、日本のGHG削減目標水準や、各国のエネルギー事情、地域別の再生可能エネルギー導入余地等も考慮に入れている。

### 138g CO<sub>2</sub>e/kWh

- 上記2℃未満シナリオを十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として、1.5℃シナリオ\*2と整合する水準を目指していく。

\*1: IEA SDS シナリオ

\*2: IEA NZE2050 シナリオ



# エネルギーセクターにおける中期削減目標設定へのコミット

エネルギーセクター（石油ガス・石炭）における足元のGHG排出量を算定（87.6 MtCO<sub>2</sub>e。絶対量）  
お客さまとエンゲージメントを重ねた上、本年8月公表のTCFDレポートにおいて、中期削減目標を公表

## GHG排出量の開示（2021/3実績） 22/5公表

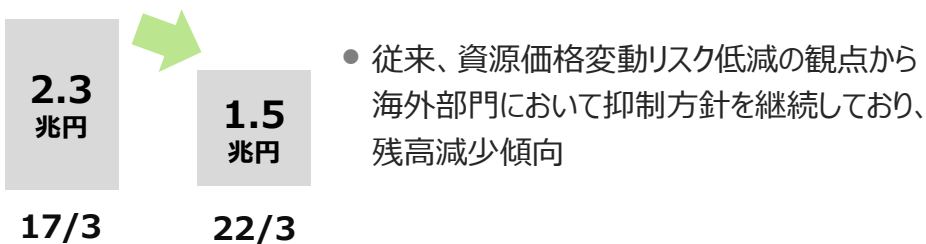
エネルギー セクター計 (MtCO <sub>2</sub> e)	87.6	石油・ガス	70.9
		石炭	16.8

投融資カバー比率 **70%**程度  
2022年8月開示までに改善予定

## 貸出金内訳（2021/3）

	コーポレート ファイナンス	プロジェクト ファイナンス	合計
日系	15%	8%	23%
非日系	65%	12%	77%
合計	80%	20%	100%

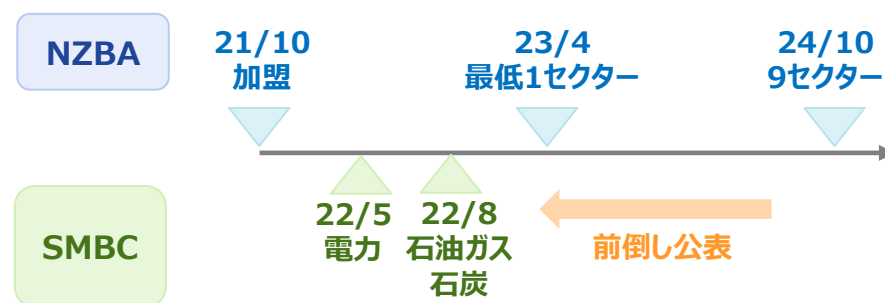
## 石油ガス上流案件へのエクスポージャー推移



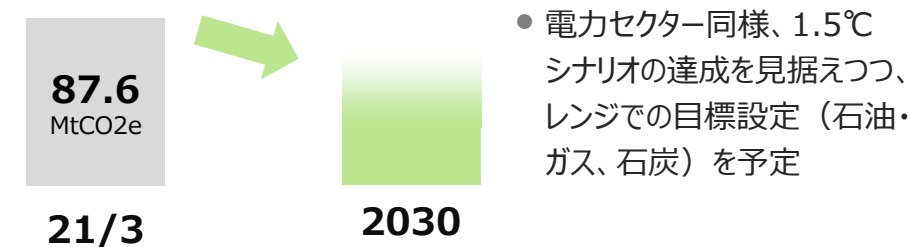
## 2022/8 削減目標設定へのコミット 22/5公表

### NZBAスケジュールとの比較

- NZBAの期限よりも前倒し、電力、石油ガス、石炭の3セクターで削減目標を公表へ
- 他セクターについても、可能な限り早期の目標設定を目指す



### 削減目標イメージ





## Ⅱ. サステナビリティ経営体制の高度化

---

# サステナビリティ経営体制の高度化

気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置付けて真摯に取り組み

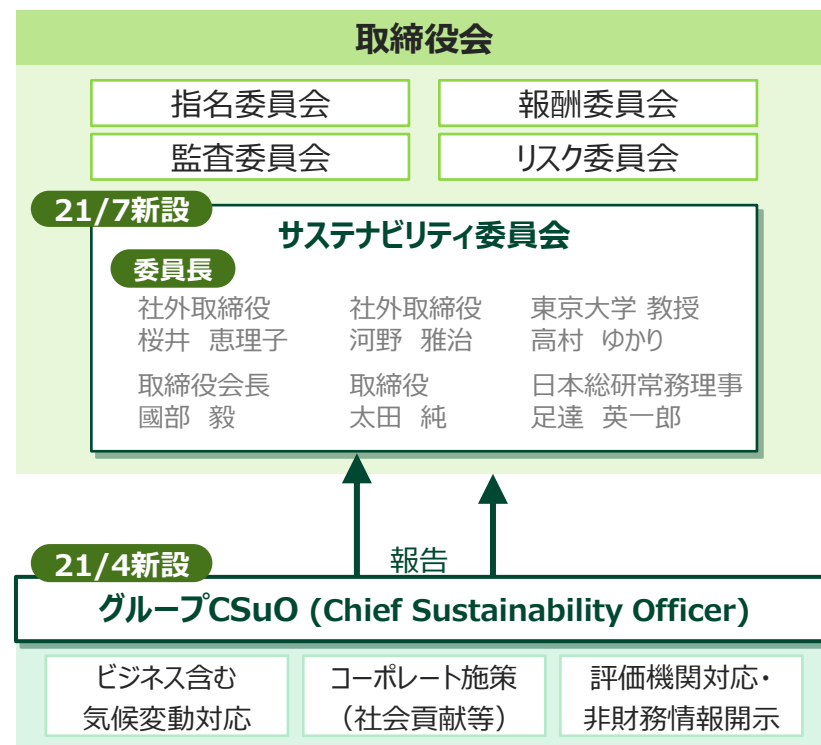
グループCEOによるイニシアチブの下、サステナビリティの実現に向け、経営体制の不断の高度化を継続

## 経営体制高度化の変遷



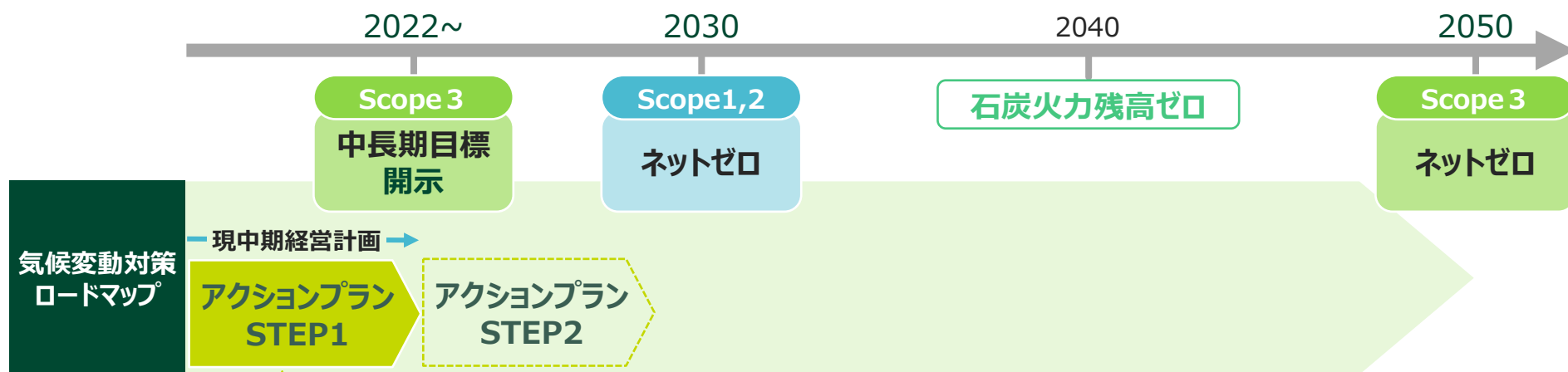
## グループCSuO・サステナビリティ委員会の設置

- 昨年度、グループCSuOに加え、他社に先駆けサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を執行・監督の両面から高度化
- サステナビリティ委員会は、21/7設置以降2回開催済

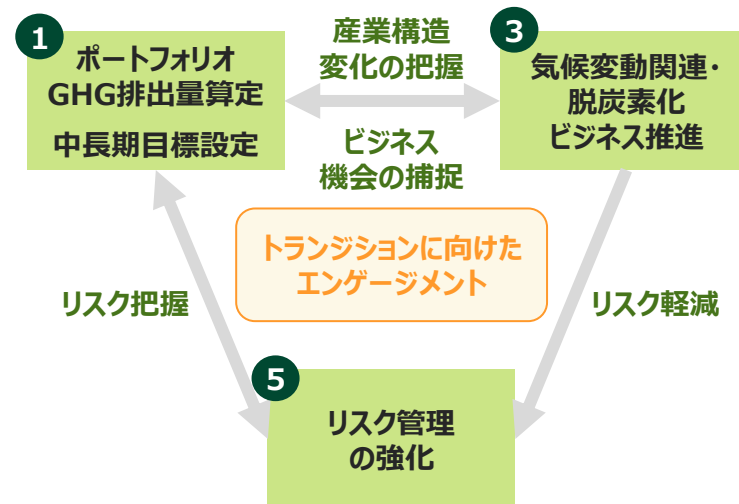


# 気候変動対策ロードマップ

2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」を策定済  
短期・中期的に実行する具体的な施策を「アクションプラン」と位置付け、気候変動対策にグループ全体で取組



主要施策	具体的取組
1 ポートフォリオGHG排出量算定 中長期目標設定	2050年にネットゼロ (Scope3)
2 自社GHG削減	2030年にネットゼロ (Scope1,2)
3 気候変動対策・ 脱炭素化ビジネス	サステナブルファイナンス30兆円実行 (~2030)
4 経営管理体制の高度化	グループCSuO選任・サステナビリティ委員会設置
5 リスク管理体制の強化	シナリオ分析拡充、セクター・事業別融資方針見直し



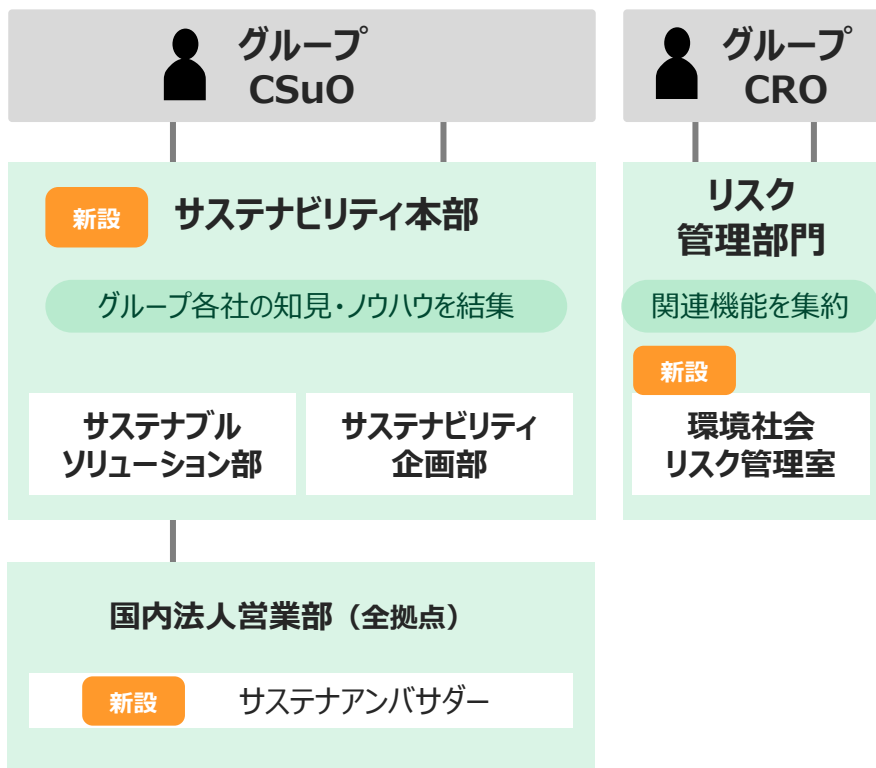
# 今年度の取組①

経営態勢のさらなる高度化に向けて、大規模な組織改定・人員増強と役員報酬体系見直しを実施

## 組織改定

22/4改定

- サステナビリティへの取組に関する態勢強化を目的に、「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」設置の上、人員増強



## 役員報酬への定量的なESG評価項目導入

- サステナビリティへの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、単年度業績連動報酬にもESG評価を拡充

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	<b>年度業績連動型 (0-150%)</b> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">基準額</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     年度業績 <span style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 2px;">ESG評価</span>                      個人の職務遂行状況等                 </div> </div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">新設</p>
	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <b>定量</b> 社内目標達成率                     <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンス</li> <li>自社GHG排出量削減</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <b>定性</b> 主要ESG評価機関評価                 </div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">±10%</p>
株式報酬Ⅰ	<b>中期業績連動型 (0-150%)</b> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">基準額</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     中期業績等                      財務項目 株式項目                      定性項目                 </div> </div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">「ESGへの取組」を含む</p>
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

# 今年度の取組②

さまざまな社会課題に対する当社の考え方を整理し、ステークホルダーの皆さまに対する説明力の向上を図ることを目的として、「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」を策定

## SMBCグループ 環境・社会フレームワーク

22/4新設



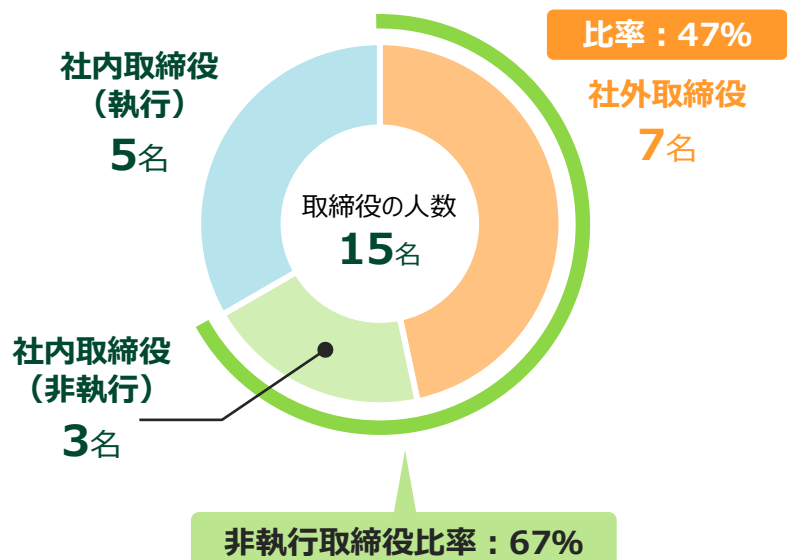
### 社会貢献方針

- 社会貢献への取組を通して社会的インパクトを創出し、当社グループの価値創造を強化することを目的として新設。
- ①社会における役割、②当社の社会貢献、③社員への姿勢、④開示姿勢等の4つの観点から、社会貢献活動についての当社グループの考え方を明確化。

### 持続可能な調達方針

- 責任ある調達への取組を強化し、サプライヤーと共に持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的として新設。
- 環境、人権尊重、法令遵守、情報管理、公正な事業活動などの項目について、サプライヤーに対する期待事項を明確化。

# (参考) 取締役会の構成




女性 **2名**



外国籍 **1名**

## 当社が特に期待する知見・経験

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	人	¥	地球儀	法槌	計算機	パソコン	地球儀
太田 純	人	¥	地球儀	法槌	計算機	パソコン	地球儀
高島 誠	人	¥	地球儀	法槌	計算機	パソコン	地球儀
中島 達		¥		法槌	計算機	パソコン	地球儀
工藤 禎子		¥	地球儀	法槌			地球儀
井上 篤彦		¥		法槌			
一色 俊宏		¥		法槌			
川崎 靖之	人	¥	地球儀				
松本 正之	人			法槌			
アーサーM. ミツチエル	人	¥	地球儀	法槌			
山崎 彰三				法槌	計算機		
河野 雅治			地球儀	法槌			地球儀
筒井 義信	人	¥					
新保 克芳				法槌			
桜井 恵理子	人		地球儀				地球儀



## Ⅲ. カーボンニュートラル実現に向けた 持続的な取組

---



# 自社GHG排出量のネットゼロ実現

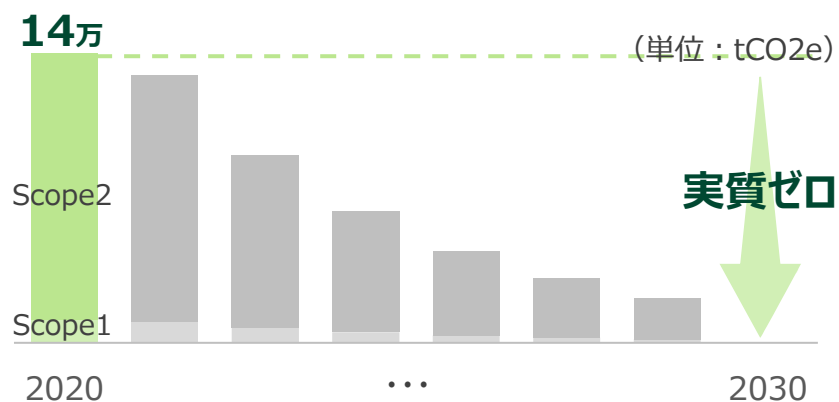
オフィスの再エネ化推進やメガソーラー発電設備の設置等、  
2030年のScope1,2ネットゼロ実現に向けた取組をグループベースで加速

## 自社GHG削減目標

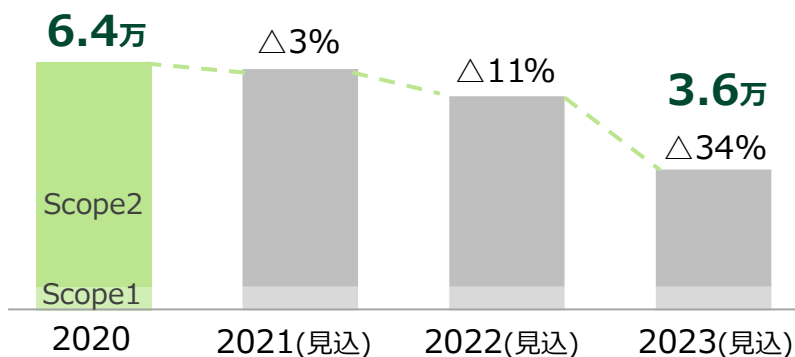
KPI (2030)

21/5 改訂

### SMBCグループの計画



### SMBC (国内) の計画



## 削減施策

### Scope2 SMBC4本部ビルの再エネ化

22/4完了

- SMBCの本店、東館（写真右）、大阪本店、神戸本部で使用するすべての電力を再生可能エネルギーに転換済



### Scope2 SMBC川崎メガソーラープレイス

22年度  
運用開始

- SMBCが保有する遊休スペース等に、メガバンク初のメガソーラー発電設備となる、総出力1,037kwの太陽光発電設備を設置



GHG削減  
440t/年

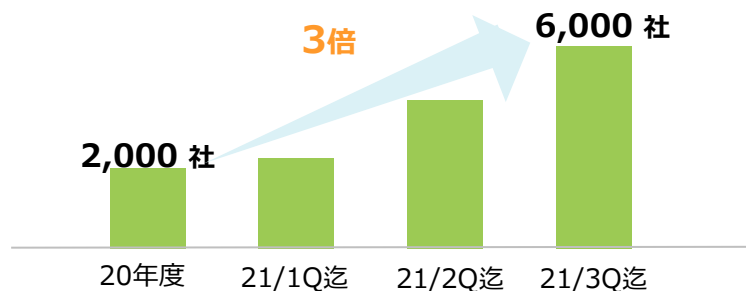


# お客さまとのエンゲージメントの深化

ソリューションツールやシナリオ分析等の高度化を図りつつ、お客さまとの対話を深化させ、エンゲージメントをビジネス機会の獲得とリスク管理の高度化の両面に繋げる

## エンゲージメント実施社数

- ビジネス機会の捕捉・リスク管理の両面から、SMBCにおけるエンゲージメントを実施したお客さまの数は1年間で3倍に増加



## ESGリスクサマリーシートの活用

- 各顧客のESGリスク・非財務情報を把握する枠組みを導入し、与信における定性的な判断やお客さまとのエンゲージメントにも活用

対象セクター	確認項目
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 電力</li><li>✓ 炭鉱採掘</li><li>✓ 石油・ガス</li><li>✓ タバコ製造</li><li>✓ パーム油農園開発</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>GHG排出量</li><li>ESGリスクへの対応状況<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 全セクター共通のリスク</li><li>➢ セクター固有のリスク</li></ul></li><li>外部評価機関評価 等</li></ul>

## シナリオ分析の高度化

22/5公表

- 移行リスクの分析対象セクターに、鉄鋼・自動車を追加
- 鉄鋼セクターにおけるシナリオ分析は本邦初

エネルギー

電力

自動車

鉄鋼

1.5°Cシナリオ・3°Cシナリオ (IEA・NGFS)

増加が予想される与信関係費用 (-2050年)

年▲20-240億円

年▲25-280億円

## お客さまとのエンゲージメント事例

住友化学/  
住友共同電力  
(国内、化学・電力)

経済産業省が策定した「ロードマップ」を活用し（ローンでは国内初）、国内化学分野初となるトランジション・ファイナンスモデル事業向け融資を単独アレンジャーとして組成

A社・B社  
(国内、化学・紙パ等)

将来的なGHG排出量ネットゼロを見据え、CO2多排出産業のエネルギー転換を推進すべく、複数の事業会社と協働し、数件の実証調査を実施

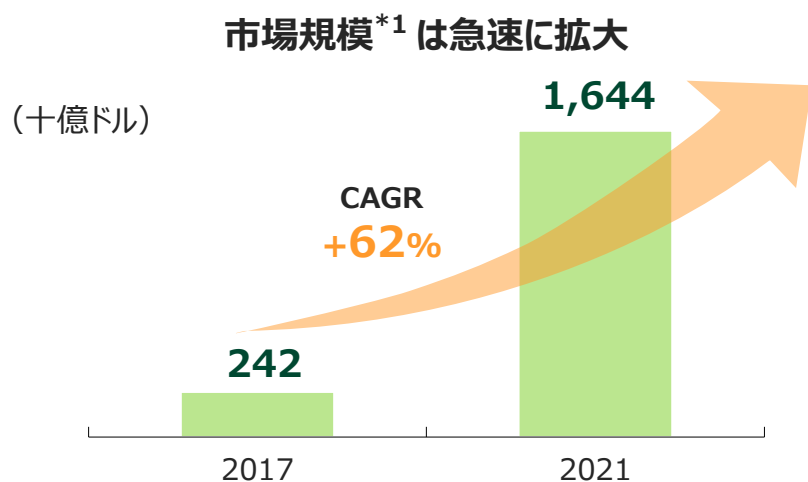
C社  
(国内、石油・ガス)

脱炭素化に向けたロードマップ策定に関して、アドバイザーに就任。ロードマップ策定に加え、戦略実行に必要な具体的なソリューションを提案

# 気候変動対応によるビジネス機会①

サステナブルファイナンスは、市場の拡大を捕捉し、2030年目標に向けて順調に進捗加えて、エッジのあるソリューションの提供により、さらなるアップサイドを狙う

## サステナブルファイナンス



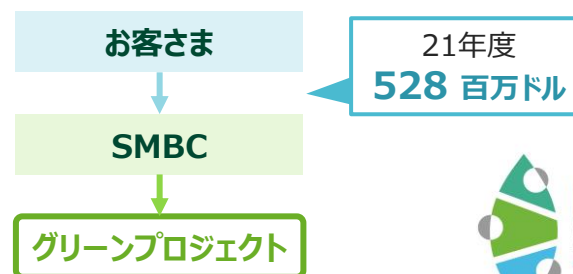
## KPI

(兆円)	21年度	20年度- 累計*2	20-29年度 目標
サステナブルファイナンス	5.4	8.2	30
うちグリーンファイナンス	5.0	7.5	20

YoY\*3 **+78%**

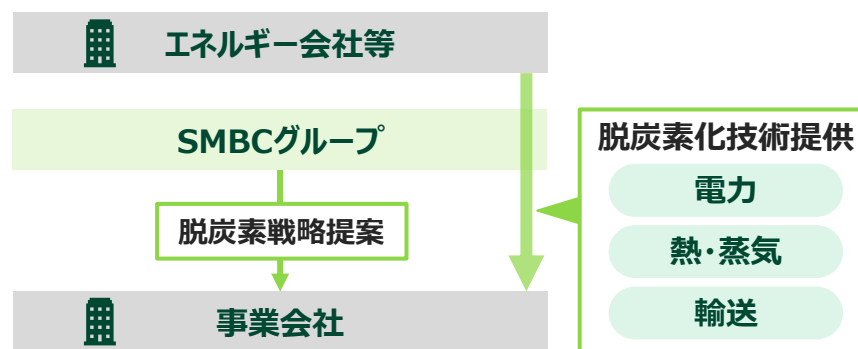
## エッジのあるソリューション

### グリーン預金



### エネルギー転換支援

- 将来のカーボンニュートラルを見据えつつ、コスト面も加味した現実的な具体策を、お客さまとともに開発中



\*1 出所: Bloomberg \*2 為替レートは各年度末TTMを使用 \*3 為替影響を控除

# 気候変動対応によるビジネス機会②

お客様の気候変動対応やトランジションに向けた取組をサポートするさまざまなソリューションを提供

## Sustana ~GHG排出量の算定・削減支援クラウドサービス

グローバル基準である  
GHGプロトコルを採用

サプライチェーン排出量  
算定に必要なデータベースを搭載



- 実証実験参加先の**4割**が非メイン先
- Sustanaを切り口に複数のグループ取引を獲得



## トランジションファイナンス

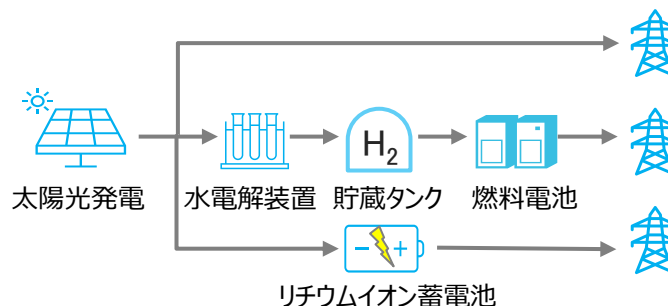
### 住友化学グループ トランジションファイナンス

- LNG発電設備の建設支援
- 経産省よりモデル事例として選定
- 化学分野では**本邦初**

CO2削減量  
**89万トン**/年

## グリーン水素へのプロジェクトファイナンス (2021/9)

- フランス領ギアナにて、世界で初めてグリーン水素を活用した再エネ開発案件にプロジェクトファイナンスを実施。
- SMBCは、唯一フランス以外の商業銀行として当案件に参加。



# 新たなエッジの創出

サステナブルな社会の実現に向けて、脱炭素化に資する事業への投資枠設定や、次世代に向けたビジネスの開発等、新たなエッジの創出へ注力

## サステナビリティ投資枠

22/4設定

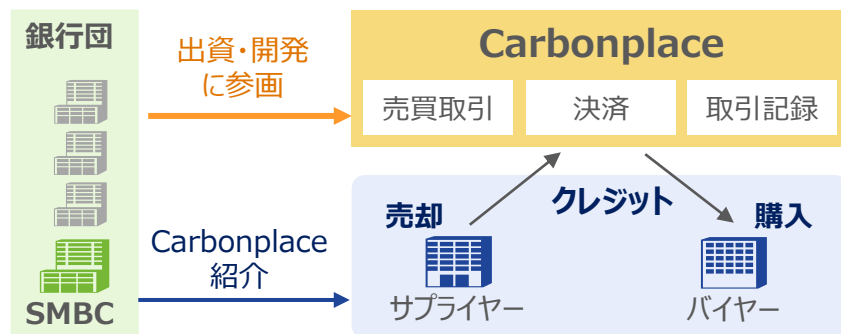
投資枠 200億円

### 主な投資分野

- ✓ お客様の脱炭素化に資する事業開発・ソリューション提供に繋がる領域
- ✓ サステナブルな社会実現に向けて中長期的に知見を蓄積すべき分野 等

## カーボンプレジットビジネス

- カーボンプレジット取引の国際決済プラットフォーム、“Carbonplace” に設立メンバーとして参画



## クリーンエネルギー

- 1 水素・アンモニアの社会実装実現を支援
- 2 クリーンエネルギー関連分野のファイナンス捕捉
- 3 お客様との新たなビジネス創出・開発

### 水素バリューチェーン推進協議会（2020/12～）

- 2020年、立上げを主導し、理事会員の1社に
- 2021年3月、経済産業省に水素社会実現に向けた政策提言を実施
- 2022年4月、一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会を設立

## フード&アグリ

- 1 持続可能な農業経営モデル構築
- 2 お客様との新たなビジネス創出・開発
- 3 SMBCグループの農業知見を活かしお客様のビジネスを支援

### みらい共創ファーム秋田（2016/8～）

- 2016年8月、秋田県大潟村に農地所有適格法人を設立
- 持続可能な農業経営モデル実現に向け、稲作・玉ねぎの農業経営を実践
- またお客様・地域とも連携し、各種実証・ビジネス開発に取組み

# SMBCグループのソリューション

外部パートナーとも協働しつつ、多様な金融・非金融ソリューションを提供し、お客さまの脱炭素化に向けた取組をサポート

## グループの多様なソリューション

<b>銀行</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトファイナンス</li> <li>ESG評価型融資</li> </ul>	
<b>信託</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナ関連不動産</li> <li>地方創生</li> </ul>	
<b>リース</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ設備リース</li> <li>SDGsリース</li> </ul>	
<b>証券</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンボンド</li> <li>ソーシャルボンド</li> </ul>	
<b>カード・CF</b> 三井住友カード SMBCコンシューマーファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス</li> <li>金融経済教育</li> </ul>	
<b>コンサルティング</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG/SDGs評価</li> <li>TCFD対応</li> </ul>	
<b>アセットマネジメント</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG投資</li> <li>インパクト投資</li> </ul>	



## 外部パートナーとの連携・協働

GREEN×GLOBE Partners

ワークショップ等

Biz-Create

ビジネスマッチング

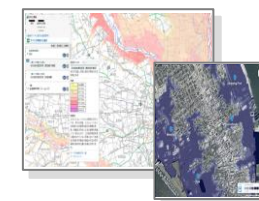
未来   
 mirai cross  
 産官学連携

## デジタルソリューションの創出

 Sustana



GHG排出量可視化  
ツール



AI/衛星データを  
活用したシナリオ分析

# 国内外イニシアティブへの参画

WE SUPPORT



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE BANKING

Signatory of:



Principles for Responsible Investment



Net-Zero Banking Alliance



GROWTH THROUGH DIVERSITY



Partnership for Carbon Accounting Financials



www.wepinciples.org



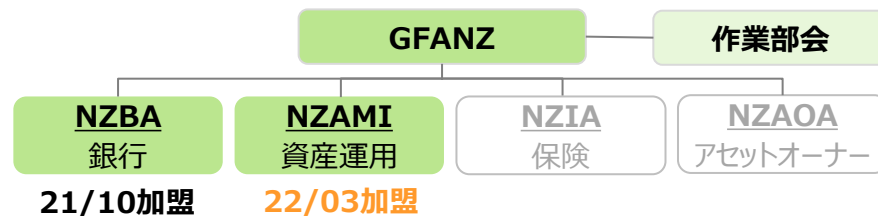
## GFANZ

- 作業部会を通じ、業界横断的なカーボンニュートラルへの取組や、産業界への提言等の議論を実施。GFANZでは、各作業部会における議論を政策提言へと繋げて行く方針

## NZAMI: SMDAM加盟

22/3加盟

- 2050年までに、投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す資産運用会社による、グローバルなイニシアティブへ加盟
- エンゲージメント等を通じて、投資先企業の脱炭素への移行支援、環境保全、循環経済への取組を後押し



## GXリーグ基本構想

22/2賛同

- 経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想」に賛同
- 世界全体のカーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量の高い削減目標を掲げつつ、脱炭素社会へいち早く移行するための挑戦と、様々なステークホルダーと協働し変革に向けた取組を推進



## IV. 詳細資料

---



# 電力セクター： 目標設定詳細および参照ガイドライン

		開示目標の詳細	参照ガイドライン
基本情報	基準年	2020年度 (2021年3月末の残高に基づき算出)	直近2年度以内のデータを使用(銀行の影響範囲外で、経済情勢の変動やデータクオリティ上の課題等の事情があれば更に古いデータでも使用可能。ただし、その場合には説明が必要)(NZBA)
	シナリオ	IEA NZE 2050 (2050年の温室効果ガスによる気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目指し、IEA開示シナリオの内、1.5℃整合のNZE Globalを選択)	広く認められた科学的な脱炭素シナリオを活用し、そのシナリオを選定した理由を開示(NZBA)
目標概要	中間目標の対象年	2030年 (中間目標の対象年として2030年を選択)	中間目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要(NZBA)
	計測指標	排出原単位(g-CO2e/kWh) (トランジションに向けて増加する電力需要を支えるため、排出効率性を表す指標を使用)	絶対排出量、あるいはセクター特定の炭素強度指標を利用(NZBA)
	算入対象	融資額 (投資・引受は対象外)	融資実行額の使用を義務、投資実行額の使用を推奨(NZBA)
	排出スコープ	Scope1 (セクター排出の大部分を占めるためScope1を選択)	Scope3が全体の40%以上を占める場合にはScope1-3で開示。但し、発電事業においては排出量が多く、Scope1が特に重要(SBTi)
	バリューチェーン	発電事業 (セクター排出の大部分を占めるため発電事業を選択)	電力セクターにおいては発電事業での排出量が多く、特に重要(PACTA)
	算出方法	PACTA for Bankの手法に従い、下記にて算出 $\text{SMBCグループのセクター別GHG排出量(炭素強度)} = \sum \left( \frac{\text{各社への貸出金額}}{\text{算定対象セクターへの総貸出金額}} \times \text{各社の炭素強度} \right)$	融資実行額に基づく加重平均値を算出(TCFD*、PACTA)、算出根拠を開示(NZBA)
	投融资カバー比率	90%程度	対象セクターへの融資実行額において、GHG排出量を算定した割合を開示(PCAF, NZBA)
	データ品質	PCAFスコア: 2.5	データ品質に関するスコアの開示を推奨(開示できない場合説明が必要)(PCAF) データ品質に関するスコアの開示を推奨(NZBA)
	データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど	データソースの開示を推奨(NZBA)

# エネルギーセクター： 目標設定詳細および参照ガイドライン

## 開示排出量・開示予定目標の詳細

## 参照ガイドライン

基本情報	基準年	2020年度 (2021年3月末の残高に基づき算出)	直近2年度以内のデータを使用(銀行の影響範囲外で、経済情勢の変動やデータクオリティ上の課題等の事情があれば更に古いデータでも使用可能。ただし、その場合には説明が必要)(NZBA)
	シナリオ	(2022年8月の開示を予定)	広く認められた科学的な脱炭素シナリオを活用し、そのシナリオを選定した理由を開示(NZBA)
	中間目標の対象年	(2022年8月の開示を予定)	中間目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要(NZBA)
	計測指標	絶対量(Mt-CO2e)	絶対排出量、あるいはセクター特定の炭素強度指標を利用(NZBA)
	算入対象	融資額 (投資・引受は対象外)	融資実行額の使用を義務、投資実行額の使用を推奨 (NZBA)
	排出スコープ	Scope1-3 (Scope3が大部分を占めるため、Scope1-3を選択)	Scope3が全体の40%以上を占める場合にはScope1-3で開示(SBTi)
	バリューチェーン	上流生産事業 (上流を主たる事業とする統合型も含む)	石油・ガスセクターにおいては上流生産事業での排出量が多く、特に重要(PACTA)
目標概要	算出方法	PCAFの手法に従い、下記にて算出 $\text{SMBCグループのエネルギーセクターGHG排出量} = \sum \left( \frac{\text{各社への貸出金額}}{\text{各社の負債・資本合計}} \times \frac{\text{各社GHG排出量}}{\text{Mt-CO2e}} \right)$	融資実行額と取引先の資金調達状況から導出される帰属係数に基づき算出(PCAF)、算出根拠を開示(NZBA)
	投融資カバー比率	(70%程度、2022年8月開示までに改善予定)	対象セクターへの融資実行額において、GHG排出量を算定した割合を開示(PCAF, NZBA)
	データ品質	(PCAFスコア: 2.3)	データ品質に関するスコアの開示を推奨(開示できない場合説明が必要)(PCAF) データ品質に関するスコアの開示を推奨(NZBA)
	データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど	データソースの開示を推奨(NZBA)

# リンク集

	発行時期	URL	QRコード	
1	統合報告書	2021/7	<a href="https://www.smfg.co.jp/gr2021/">https://www.smfg.co.jp/gr2021/</a>	
2	TCFDレポート	2021/8	<a href="https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/">https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/</a>	
3	サステナビリティレポート (HPのPDF化)	2022/3	<a href="https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/backnumber/">https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/backnumber/</a>	
4	ESGデータブック	2021/7	<a href="https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/">https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/</a>	
5	SMBCグループ 環境・ 社会フレームワーク	2022/4	<a href="https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/esframework/">https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/esframework/</a>	
6	責任銀行原則レポート	2021/3	<a href="https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/structure/">https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/structure/</a>	